

編集 議会だより編集委員会

発行 豊明市議会事務局(0562-92-1121)



豊明今昔
前後駅

大正12年4月に設置され、昭和29年5月に駅舎を改築した。
昭和46年二村台に豊明団地ができたため乗降客が多くなり、
昭和62年12月改札口と切符売り場が橋上へと新規移転し、
平成15年3月に再リニューアル工事が完了とともに、全ての
急行が停車するようになりました。



昭和50年代の駅舎

..... あんない

8月緊急議会	P 2 ~ P 3
9月定例会議会	
決まった主なことから	P 4 ~ P 5
議案等の審議結果	P 6
討論(決算認定に対する意見)	P 6 ~ P 9
討論(議案等に対する意見)	P10 ~ P11
意見書	P11

平成24年 8月緊急議会 9月定例会議会

資源保護のため再生紙を使用しています。

8月緊急議会

8月16日に8月緊急議会が開催され、議案1件を審議しました。

議案番号	件名	議決状況	
		可否決の別	賛成
議案 52	副市長の選任	8・16 可決	18

人事案件

◎副市長の選任

（敬称略）

平野隆副市長の辞職（5月31日）に伴い、次の方の選任に同意しました。

（任期は平成27年8月16日まで）

小浮 正典
（こうき まさふみ）

8月緊急議会の審議結果

（全会一致でない議案の賛否）

○：賛成 ×：反対

議案番号	会派名	市政会						市政改革の会			清新会		公明党 市議団	—							
	議員名 件名	三浦桂司	平野龍司	平野敬祐	村山金敏	安井明	伊藤清	堀田勝司	藤江真理子	早川直彦	近藤恵子	山盛左千江	川上裕	毛受明宏	近藤郁子	近藤千鶴	一色美智子	近藤善人	杉浦光男	月岡修一	前山美恵子
議案第52号	副市長の選任	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

副市長の選任に対する

討論

（8月緊急議会において各会派等の意見を代表して賛成・反対討論を行いました。）

◆市政会◆

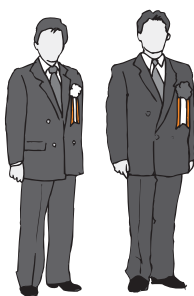
副市長の選任に対し石川市長の

責任を明確にする

副市長として提案された小浮氏は豊明市出身ではない。在住・在勤でもない。人物をよく知る人は、市民・議員を問わず皆無である。知るのは唯一、市長のみである。私たちが知り得るのは、経歴書1枚の情報のみである。この紙1枚から見とれるのは、職を転々としているということだけである。副市長として適任であるかの判断は不可能である。副市長の選任は、地方自治法で市長の専権事項と定められている。市長の責任で提案された人物であり、市長がその任命責任を負うことを確認して、この案には同意する。

ただ、小浮氏がいかに優秀であったとしても、石川市長のもとで能力を発揮できるかは、非常に心配である。人は、それぞれ生まれ育った環境が違う。生き方

も価値観もそれぞれ違う。それゆえに、いろいろな考え、意見がある。当然のことである。しかし、石川市長は、自分と違う考え、意見に対し、一方的に批判を繰り返す。広報・ビラで一方的な批判を続けている。こうした姿勢を十分に反省し、有能な人材を有効に活用し、市政発展に尽くされることを、強く求める。小浮氏が、万が一にも途中で職を投げ出すことのないよう、市長として十分に指揮・管理することも、あわせて強く求める。



◆市政改革の会◆

民間出身の副市長に期待

県内初の副市長公募と公開面接が実施されました。過去において、これほど市民が注目し、関心を寄せた副市長選びはあったでしょうか。

小浮正典氏は大手企業の広報業務責任者としてマネジメント力を培われ、優れたバランス感覚をもっており、行政職に熟知した人が必要「民間出身では行政が積み上げてきたノウハウが壊されていく」という意見もあります

が、それを上回るものを選び取るのが公募の意味・効果だと思えます。新しいことへのチャレンジを拒むことは多くの市民が感じている閉塞感そのものなのではないでしょうか。豊明の行政に白紙の状態であるからこそ、前例にとらわれずに小浮氏の手腕が発揮できるのだと考えます。県外にいたからこそ見える豊明市の

良さを次々と発掘、創造してPRしてもらいたいのです。

石川市長は「新しい公共」へと舵を切り、小さな政府・大きなサービスへと変わっていく時にあります。市民への行政情報の発信力と市民からの声をキャッチする情報収集力。市民をまちづくりの当事者と位置づけ、職員と一緒にワクワクしながら豊明を創り上げていく社会へ。小浮氏の経験とノウハウが活かされるところです。

石川市長は「時代が変わるときに必要な人」と言われました。お二人がタッグを組むことで生まれる相乗効果に期待します。新副市長を迎え、市役所全体が「チーム豊明」として一層改革に邁進されることを切に願い、賛成討論とします。

◆絆◆

新副市長にお役所体質改善を期待

小浮正典氏は、平成4年に京大経済学部を卒業され、同年4月に朝日放送入社。ニュースセンターという社会情勢に密接にふれる機会の多い部署に配属され、小児癌で苦しむ子どもや阪神大震災の被災者など、数々の取材活動を経験。そんな中で、特に人権

問題についての関心を高め、記者という仕事を通して他人への思いやりを大切にしたい、心豊かな理想の社会実現を目指したいと思うようになり、自分がやりたいことを見つけたためには多くの選択肢が必要と、平成16年には立命館大学法科大学院へ入学。また、在学中の平成18年より24年5

月までイオンで広報マネージャーとして活躍されました。心豊かな理想の社会実現という目標達成のために必要な知識を得たいと思っただけでなく、石川市長が目指すこれからの行政には無くてはならない資質であり人材です。43歳という若さ、そして行動力もある小浮氏こそ副市長に相応しい人物であります。以上で賛成討論を終わります。

◆日本共産党◆

副市長には民間公募でなく

行政に熟知した人が必要

公募による副市長の選任同意については不同意とします。ただし、小浮氏自身を否定するものではありません。

本市の副市長は行政職に熟知されている人物が必要であり、民間からの公募では無理であると考えます。市長発案の副市長公募

の趣旨が「市役所に外部からの新しい風」を入れるとして「民間で修羅場をかくぐった実績のある人に総点検してもらい、ともに改革を進めたい」とありますが、民間の仕事と公共の仕事とは決定的に違い、公共はどんなに非効率でも住民の日々の暮らしを支えなければなりません。その

ノウハウが行政に携わる職員によって培われ、そのノウハウこそが宝であり、このノウハウを積み上げ、総合計画を作り、さらに住民サービスを向上させるために取り組んでいるところであります。このノウハウを「民間の目で総点検」し改革をすれば、今までの公共サービスのノウハウは壊れてしまいます。また、権限が集中する市長と副市長が民間出身でよいのか疑問を感じます。

決まった主なことがら

9月定例会月議会は、平成24年8月29日から9月27日までの30日間にわたり開催され、平成23年度の各会計決算の認定議案9件、議案15件、陳情6件のほか、議員から提出された意見書案3件、動議1件などを審議しました。

人事案件

〔敬称略〕

◎教育委員会の委員の任命

後藤学委員の任期満了（9月30日）に伴い、同人の再任には同意しませんでした。

◎人権擁護委員候補者の推薦

任期満了（12月31日）に伴い、次の方を再び推薦することに決まりました。

都築 和男

（任期は3年）

（栄町裏畑）

◎人権擁護委員候補者の推薦

福井美奈子委員の任期満了（12月31日）に伴い、後任に次の方を推薦することに決まりました。

緒方 誠子

（任期は3年）

（新栄町三丁目）

◎教育委員会の委員の任命

後藤学委員の任期満了（9月30日）に伴い、後任に次の方の任命に同意しました。

兼子 幸夫

（任期は4年）

（大久伝町中）

陳情

◎定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情

平成24年9月27日
不採択

不採択

◎委員会の一般傍聴者数上限引上げを求める陳情

平成24年9月27日
不採択

平成24年9月27日
不採択

◎愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

平成24年9月27日
採択

平成24年9月27日
採択

◎国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

平成24年9月27日
採択

平成24年9月27日
採択

◎平成24年9月定例会月議会より市議会のネット配信を求める陳情

平成24年9月27日
趣旨採択

平成24年9月27日
不採択

◎議会運営委員会の一般傍聴に関する陳情

平成24年9月27日
不採択

提出された議案

議案番号	件名	議決状況	賛成
認定議案1	平成23年度豊明市一般会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	18
認定議案2	平成23年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	18
認定議案3	平成23年度豊明市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	19
認定議案4	平成23年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	19
認定議案5	平成23年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	19
認定議案6	平成23年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	19
認定議案7	平成23年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	19
認定議案8	平成23年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	18
認定議案9	平成23年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	9・27 認定	18
議案53	教育委員会の委員の任命	8・29 否決	7
議案54	人権擁護委員候補者の推薦	8・29 可決	19
議案55	人権擁護委員候補者の推薦	8・29 可決	19

平成23年度 会計別歳入歳出決算状況

1. 各会計決算総括表

(単位:千円・%)

会 計 別		歳 入		歳 出		差引残額
		収入済額	予算比率	支出済額	予算比率	
一 般 会 計		19,163,503	98.7	17,986,698	92.6	1,176,805
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,926,873	99.1	6,647,307	95.1	279,566
	下 水 道 事 業	1,426,964	101.2	1,368,214	97.1	58,750
	土 地 取 得	23,687	98.9	23,687	98.9	0
	墓 園 事 業	145,169	89.3	128,883	79.3	16,286
	農村集落家庭排水施設	77,878	119.1	61,524	94.1	16,354
	有 料 駐 車 場 事 業	58,111	96.6	56,097	93.3	2,014
	介 護 保 険	3,025,004	98.7	3,024,376	98.6	628
	後 期 高 齢 者 医 療	614,583	97.6	608,970	96.7	5,613
	小 計	12,298,269	99.1	11,919,058	96.1	379,211
合 計		31,461,772	98.8	29,905,756	94.0	1,556,016

※数値については、決算書において端数処理された「実質収支に関する調書」から転記したものである。

2. 一般会計決算収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
歳 入 決 算 額	19,326,666	8.7	18,921,115	△ 2.1	19,163,503	1.3
歳 出 決 算 額	18,572,070	8.2	18,161,190	△ 2.2	17,986,698	△ 1.0
歳入歳出差引残額	754,596	21.9	759,925	0.7	1,176,805	54.9

意見書 案 3	報 告 6	報 告 5	報 告 4	議 案 67	議 案 66	議 案 65	議 案 64	議 案 63	議 案 62	議 案 61	議 案 60	議 案 59	議 案 58	議 案 57	議 案 56
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	専決処分事項の報告(損害賠償の額の専決処分)	健全化判断比率の報告	平成23年度豊明市継続費に係る精算報告	教育委員会の委員の任命	平成24年度豊明市介護保険特別会計補正予算(第1号)	平成24年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計補正予算(第1号)	平成24年度豊明市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	平成24年度豊明市一般会計補正予算(第2号)	豊明市前後駅前広場管理条例の一部改正	豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	豊明市災害対策本部条例の一部改正	豊明市防災会議条例の一部改正	豊明市暴力団排除条例の制定	市道の路線認定	市道の路線廃止
9・27可決	9・27報告	8・29報告	8・29報告	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決	9・27可決
19				19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19

9月定例会議会の審議結果

（全会一致でない議案等の賛否）

○：賛成 ×：反対 退：退出

議案等番号	議案等名	会派名					市政会					市政改革の会					清新会					公明党市議団					—				
		議員名					三浦桂司	平野龍司	平野敬祐	村山金敏	安井明	伊藤清	堀田勝司	藤江真理子	早川直彦	近藤恵子	山盛左千江	川上裕	毛受明宏	近藤郁子	近藤千鶴	一色美智子	近藤善人	杉浦光男	月岡修一	前山美恵子					
認定議案 1	平成 23 年度豊明市一般会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定議案 2	平成 23 年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定議案 8	平成 23 年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定議案 9	平成 23 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 53	教育委員会の委員の任命		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	退	○	○	○	○	○	○
意見書案 5	脱原発依存社会の早期実現のための再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会の計画的実現を求める意見書		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動議 4	豊明市議会改革推進特別委員会の設置及び議会閉会中の継続審査		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情 5	定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
陳情 6	委員会の一般傍聴者数上限引上げを求める陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 9	平成 24 年 9 月定例会議会より市議会のネット配信を求める陳情		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
陳情 10	議会運営委員会の一般傍聴に関する陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○

※陳情9は趣旨採択について採決した結果であり、×の議員は採択又は不採択の意思表示はしていません。



陳情 10	陳情 9	陳情 8	陳情 7	陳情 6	動議 4	意見書案 5	意見書案 4
議会運営委員会の一般傍聴に関する陳情	平成 24 年 9 月定例会議会より市議会のネット配信を求める陳情	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情	委員会の一般傍聴者数上限引上げを求める陳情	豊明市議会改革推進特別委員会の設置及び議会閉会中の継続審査	脱原発依存社会の早期実現のための再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会の計画的実現を求める意見書	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
9・27 不採択	9・27 趣旨採択	9・27 採択	9・27 採択	9・27 不採択	9・27 否決	9・27 可決	9・27 可決
7	12	19	19	8	5	10	19

各会計決算認定に対する

討 論

(議会の最終日に各会派等の意見を代表して賛成・反対討論を行いました。)

◆ 市政会 ◆

23年度決算認定について

平成23年度決算認定議案第1号～第9号について市政会を代表して討論をさせていただきます。

第1号一般会計では市長の小倉競馬場への日帰り出張が中京競馬場長との話し合いという事で、いつの間にか一泊での出張になってしまった。話し合いならば、いつでも中京競馬場で出来るから、一泊する必要が理解できない。宿泊費が公務にならないとの判断から自費で支払ったのは、話し合いが主体でなかったと推察される。日帰り出張で「遠隔地での業務は帰ることまでが業務」だから業務が終了してから私事で一泊しても公費を使って、翌日に帰ってくるのは認められる。との答弁は常識からは認められない。日帰り用の旅費計算書と一泊二日の業務命令書が有る事は違法性さえ疑われる。また、復命書が

無い事は血税を使う以上は認められない。「前市長もやっていたから私もやった」との事だが、これこそ改革することだ。様々な追求に詭弁を使ってごまかそうとしたが、最後になって反省の答弁があったので決算は認定としました。

その他の様々な事業に関しては概ね良好に事業執行されていると判断して認定いたします。ただし、市民税に4億4千万円強の収入未済額と約2400万円の不能欠損額がある、もれなく徴収するように強く要望しておきます。

第2号～第9号までの特別会計も収入未済額が7億円強、不能欠損額は7千万円強ある。徴収に格段の努力を求めます。事業執行は概ね良好にされていると認め認定いたします。

◆ 市政改革の会 ◆

財政好転

体質改善でさらなる努力を！

全ての決算認定議案に賛成する。平成23年度の財政状況は好転した。その要因は、地方交付税総額が12億円に増額。国民健康保険特別会計への繰出が5億円から1億7千万円に減少。人件費を前年度比1.7%1700万円削減。市税収入の微増などである。

市長マニフェストでは、入札改革で落札率が約13%下落、就任早々の市長給与半減、経常経費の削減や無駄排除の成果から、基金を目標まで積み立てたことは評価できる。

改善や要検討点としては、①市民税の課税ミス。市税は自主財源の基であるので、再発防止に万全を期された。②資源ごみの交付単価値上げで、区町内会への奨励金がごみ売却益以上に増額したこと。③文化会館自主事業で、チケット販売率

が39%と低いものがあったこと。④勅使墓園工事で契約額より32%(2700万円)増という多額の変更が行なわれていたこと。⑤有料駐車場事業では、使用料収入は増加したが維持管理等で消化され、駐車場建設時の借金返済は一般会計に依存していること等、決算では約90項目指摘した。次年度予算編成に活かすよう求める。

改善の手法としては「事業仕分け」を取り入れ、事業の目的は何か、必要な事業か、そもそも論での根本的な見直しをめざしていただきたい。

今後の財政状況を考えると、公平な負担、世代間の分かち合いも重要となる。緊急性と将来見通し、次世代負担のあり方等市民と語り合い、市民が納得する行政運営を求める。

◆ 清新会 ◆

平成23年度

決算認定について

認定議案第1号から第9号まで、すべて賛成の立場で討論をいたします。平成23年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、前年よりは多少の伸びとなっておりますが、まだまだ経済低迷不況

を感じられる厳しい状況下で、市民税の落ち込みによる大変苦しい中での予算編成、また予算執行であったと思います。東日本大震災より1年半が過ぎ、豊明市の学校教育施設の耐震化は計画性を持ち、

順調な推移を図っていると評価します。災害発生時に情報発信拠点となる他の公共施設耐震化も確実に進めて行なって欲しいと願います。

代に対して安心安全として大きな成果につながって行くと思いますので、今後も継続性を持ちサービス提供に努力をお願いします。

生活に支障を起さないうようにしていただきたいと願います。

墓園事業においては、当初計画の完成となる、第2期第3工区が実施され826区画の整備が済み、販売促進と維持管理も重要でありますので計画を持ち充分な運営努力をお願いします。

◆ 公明党市議団 ◆

平成23年度

一般会計及び各特別会計の

歳入・歳出決算について

一般会計・特別会計の合計の歳入は314億6177万円余、歳出は299億576万円余、差引残高15億5601万円余、実質収支が黒字となっております。

歳入を確保するため、基金からの繰り入れをせざるを得ないなど非常に厳しいものでありました。

自主財源の確保、国庫補助金の活用等執行部のさらなる努力を期待します。

平成23年度予算において重点的な要望をい

たしました。福祉医療助成については、子どもの医療費の通院年齢を拡大し医療の安心を確保いたしました。老人福祉については、グループホームの拡充に努め整備推進を図りました。任意予防接種事業については、助成によりヒブワクチン・肺

赤字決算になるものは無く平成23年度の決算について適正と判断いたします。来年度の財政状況も財源不足が見込まれるきわめて厳しい状況にあります。新年度予算編成においては市民生活に大きな影響を与えることなく、細心の注意を払って既存事業の見直しに取り組んでいただきたいと思います。

議会用語

意見書・決議

地方公共団体の公益に関する事柄について、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を、国会又は関係行政庁に伝える手段が「意見書」の提出です（地方自治法第99条）。

意見書と似たものに「決議」があります。こちらも議会の意思を示すものですが、法的な根拠がなく行われるものです。あて先を特定しない宣言や、議会自体の内部問題について対処する場合などに用いられます。



◆黎明◆

苦しい財政状況

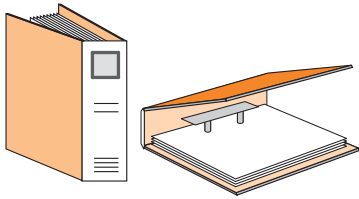
―堅実さは評価できる―

耳にする国内の経済状況はデフレ、内需の冷え込み、円高、株安、財政赤字等です。実際に経済格差の拡大、中小零細企業の低迷、産業の空洞化等、経済の厳しさは依然として続いています。市政において、安全・安心、医療、少子高齢化、教育など市民の生活に直結する課題と、それらへの施策は待ったなしです。

具体的に数点についてみていきます。①財政健全化法にもちづく四つの指標は、すべて健全化を示しています。しかし、経常収支比率83・4%、公債費比率5.9%、単年度の財政力指数0・87などの数値は厳しい財政事情であることを示しています。②教育について教員補助等の臨時職員の配置

は人的教育課程面で評価できます。③財政調整基金について、基金の少なさが課題であったが、やや改善できています。さらなる上積みが必要とします。

市の自主財源の根幹をなす市税が横ばい、あるいは減少傾向にあります。自主財源の確保の施策を強力に推進めなくてはなりません。



◆絆◆

平成23年度豊明市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定について

平成23年度は、相羽前市長から、石川市長に変わった年です。

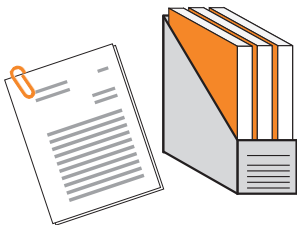
市民の幸せ実現を掲げた新市長が市政にどのような色合いを出したかを知ることができ

ますが、決算の数字から見てとることができるのは、ひたすら厳しい財政の現実でした。厳しい財政の状況の中ではありましたが、市長は就任以来お役所体質改善を重要課題として掲げ、市長給与半減・入札改革など改革に取り組んでこられました。

23年度決算を分析したところ、人件費については、7200万円の削減でしたが、扶助費については歳出総額の181億円の中にあって38億8000万円と21・4%も占めて

おります。歳入の増加を望めない中では義務的経費である人件費・扶助費・公債費をいかに抑えるかが本市の財政を左右する重要課題と考えます。

市長はじめ職員の皆さんが一丸となって行財政改革に取り組まれていることは評価いたしますが、改革の流れを止めることなく限られた財源で最大の効果を上げる更なる努力を望むものであります。



◆日本共産党◆

23年度決算・経済不況にあえぐ市民や中小業者の生活を支える施策が不十分

税収は前年度並みだが個人市民税は低所得階層が増え、法人市民税は小規模事業所で77%の事業所が赤字だった。この階層を支える施策が必要でありながら、逆に徴収業務で地方税滞納整理機構に参加し、市民を強制的な取り立てで苦しめる事になった。

☆市の高齢化率も高くなり、さらに不安定な社会を反映して精神疾患や虐待、医療や介護、生活保護受給者が増加。支える相談や職員体制が不十分。保育園の3歳未満児の待機児解消に施設や職員体制の充実を求める。

☆業務が増大しているにも関わらず大幅な職員削減で市民の命や暮らしを支える体制が

不十分。正規職員の代わりの臨時職員が588人になり、その86%が年収200万円以下のワーキングプア。消防職員も救急要請が増大しているに問わず大幅に不足している。

☆高すぎる国保税は国や県が交付金を削減したことが原因でその責任は大きい。介護保険・保険料を払っても高い利用料が原因で十分な利用ができない。



議案等に対する

討 論

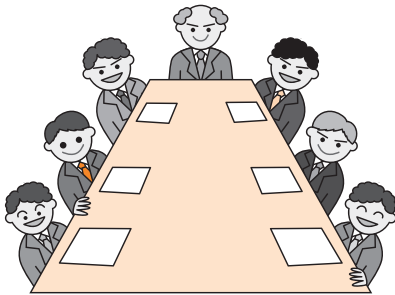
（議会の最終日に各会派等の意見を代表して賛成・反対討論を行いました。）

◆ 市政会 ◆

市民全体の声を聞いてあるべき

議会の姿を

議会改革特別委員会なるものの設置提案がなされたが、私たち超党派の議員が時間をかけ、多くの市民に投げかけて策定した議会基本条例が、本年4月からスタートした。議会での質問をインターネットで放映する取り組みも始まるが、この条例に基づくものである。議会報告会も安井議長の意向を受け、9月定例会議会の終了後に開催を予定し、その準備に向けて動き出している。議会基本条例の理念を一つ一つ実践していく取り組みが、さまざまな場面で、多くの議員の協力のもとに進行している。時代の要請に応じて、議会が変化していくのは、当然のことであり、その変化は個々の議員の日常の活動が源となるのは言うまでもない。わざわざ特別委員会を設置し、その委員会で議論



をと言うのは、日常の活動の重要性について意識が乏しいのではないか。議会基本条例の理念を市民と共有し、開かれた議会を目指す姿勢、日常の努力、意識の向上は議員個々の意識の問題である。日常的に何ら努力をせず、形式のみにこだわるのは、全く意味がない。特別委員会の設置は、その必要性を全く感じない。そういう次元の問題ではない。

◆ 市政改革の会 ◆

『豊明市議会改革推進特別委員会』の

設置は不可欠

当会派が提案した特別委員会の付託事項は、①議会基本条例に規定されている事項の運用等について②議会改革全般についてである。本年4月から豊明市議会基本条例の運用が始まった。通年議会、一般質問における一問一答方式、また、インターネットでの一般質問通告書公開など、徐々に効果があらわれていくが、先進地と比べれば、まだ取り組みまなくてはならないこと、改善しなくてはならないことが多くある。

例えば、議会報告会の方針、委員会傍聴者の数、議員定数、議員報酬額、政務調査費、正副議長の選出方法、議長公用車、事務のペーパレス化など、あげられる。さらに、この9月に自治法改正があり、6カ月以内の条例等の改正も迫っている。一部議員の、特別委員会

設置に必要性を感じないという声は、改革を拒むものであり、議会運営委員会や議長の間接機関で良いという声は、市民公開を拒否しようとする意思を感じる。議会基本条例には「市民に開かれた議会」があり、これらはその精神に反するものである。

また、特別委員会の定数を正副議長を除く議員全員としたことも意義を感じる。現状の洗い出し、先進事例の研究にすべての議員が関わり、互いの考えを尊重し合いながら結論を導き出すという、議会基本条例の「議員間協議」の原則に叶うからである。

市民にわかりやすい、身近な議会を実現するためにも、特別委員会設置は不可欠である。

◆ 絆 ◆

豊明市議会改革推進

特別委員会の設置について

議会改革の進んでいる自治体の流山市では、本会議は勿論のこと、全ての委員会をネ

てを配信。本市の議会改革は始まったばかりであります。

と、全ての委員会をネット中で中継・録画しています。鳥羽市議会においても、本会議と全委員会・全員協議会全

昨年議会基本条例が策定され、本年4月より施行されております。議場にカメラが設置され、6月・9月と

録画はされましたが、放映には至っておりません。議会報告会も早急に行われなければなりません。市民にとつて議会や議員は何をし

それが市民の議会に対する不満の要因であり、情報発信がテーマです。条例が施行され、その目的に沿った運用がされなくては、改革ラン

キングを上げるためだけのアクセサリー条例になりかねません。公平公正・透明な議会運営、市民に開かれた議会の実現を図ることが条例の目的です。

議員全員による自由闊達な議論をするためにも、議会改革推進特別委員会の設置が望まれます。

意見書（一部省略）

◎愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私間格差は正と父母負担軽減を目的として、「経常費2分の1助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

よって、当市議会は県に対し、国からの支援金を加算し、

父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても、国から財源措置のある「国基準単価」を保障し、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

意見書提出先 愛知県知事

父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても、国から財源措置のある「国基準単価」を保障し、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

よって、当市議会は国に対し、国の責務と私学的重要性を鑑み、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を

学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

よって、当市議会は国に対し、国の責務と私学的重要性を鑑み、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を

国にお願いするよう強く要望する。

意見書提出先 内閣総理大臣

国にお願いするよう強く要望する。

意見書提出先 内閣総理大臣

国にお願いするよう強く要望する。

意見書提出先 内閣総理大臣

国にお願いするよう強く要望する。

意見書提出先 内閣総理大臣

図られるよう強く要望する。

意見書提出先

内閣総理大臣

他3大臣

◎脱原発依存社会の早期実現のための再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会の計画的実現を求める意見書

3月11日の東日本大震災により、原子力発電の安全性と国民の信頼は大きく揺らぐこととなった。

政府は8月22日に、2030年時点の原発依存度をめぐる討論型世論調査や意見聴取会、パブリックコメントの結果を報告した。パブリックコメントでは、「その他」意見を除くと「原発ゼロ案」支持が81%、「段階的にゼロ」8.6%を合わせた約9割が「原発ゼロ」を支持し、意見聴取会では出席希望者の7割が「原発ゼロ」を、また、討論型世論調査でも、事前に32.6%だった「原発ゼ

口案」が最終的には46.7%に拡大し、いずれも「原発15%案」や「20~25%案」を圧倒する結果となった。

また、将来のエネルギー政策で最重視する点では、4人に3人が「安全の確保」を挙げ、エネルギーの「安定供給」より、再生可能エネルギー・省エネ策は負担拡大しても進めるとする意見がもつとも多く示された。これは、核廃棄物処理問題や収束が見通せない原発事故が大きく影響しているといえる。

よって、当市議会は国に対し、国民の声を重く受け止め、可能な限り速やかに脱原発依存社会を実現するよう求めるものである。また、そのためには、再生可能エネルギーの計画的普及、安全な国産エネルギーの確保とともに、低エネルギー社会の構築に向けて積極的

に取り組まれるよう強く要望する。

意見書提出先

内閣総理大臣 他4大臣

内閣総理大臣 他4大臣

内閣総理大臣 他4大臣

議会日誌

7月

17日 岩手県八幡平市議会

行政視察来訪

23日 議会運営委員会

全員協議会

会派会議

議会だより編集委員会

市職員職場環境調査

特別委員会

24日 愛知中部水道企業団

議会定例会

宮崎県小林市議会行

25日 政視察来訪

尾張農業共済事務組

26日 合議会議臨時会

企業団議会議員行政

視察

31日 日進市議会行政視察

来訪

8月

7日 尾三十一市議会議員

9日 合同研修会（日進市）

議会運営委員会

尾張農業共済事務組

合議会議定例会

16日 議会運営委員会

8月緊急議会

22日 東部知多衛生組合議

会定例会

23日 全員協議会

議会運営委員会

会派会議

29日 9月27日 9月定例

月議会

29日 会派会議

9月

7日 会派会議

11日 議会だより編集委員会

19日 議会運営委員会

27日 議会運営委員会

全員協議会

会派会議

10月

15日 議会だより編集委員会

議会運営委員会

会派会議

※一般質問は、12月1日号に
掲載を予定しています。

12月定例月議会の開催日程(予定)

11月 30日(金) 本会議(議案上程・提案説明)

12月 4日(火) 本会議(一般質問)

12月 5日(水) 本会議(一般質問)

12月 6日(木) 本会議(一般質問)

12月 10日(月) 本会議(議案質疑・委員会付託)

12月 11日(火) 総務委員会

12月 12日(水) 福祉文教委員会

12月 13日(木) 建設消防委員会

12月 20日(木) 本会議(委員長報告・討論・採決)

※本会議・委員会とも午前10時より開かれます。

上記は予定のため、変更される場合がありますので、ご了承ください。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。電話 0562-92-1121

市民と市議会

皆さんの希望や意見を直接、市政に反映させるための手段として、だれでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

また、議員が議案などをどのように審議し、議決しているかを見るために、議会を傍聴することができます。

■ 請願及び陳情の提出方法

請願書・陳情書は、市政についての要望などを簡潔に記載し、提出年月日、提出者の住所・氏名を書き、印を押したものを議長に提出することになっています。

なお、請願書を提出するには、1人以上の議員の紹介が必要です。(陳情書は、紹介議員は不要です。)

■ 本会議の傍聴

本会議は、公開が原則で、どなたでも自由に傍聴することができます。

議場の傍聴席は、一般席が48席あります。

■ 委員会の傍聴

委員会の一般傍聴と請願等に関する関係者の傍聴は、会議の進行や傍聴席等の状況に応じて委員会に諮って決定されます。

委員会の一般傍聴は、6人以内です。

※ 傍聴の受付

本会議や委員会は通常、午前10時から開かれます。

傍聴は、会議当日の午前9時40分から受け付けを開始します。

傍聴希望者が多い場合は、席の都合により抽選することがあります。

